【図解】間接法によるキャッシュ・フロー計算書の作成構造（全体像）

－なぜ貸借対照表残高の増減がキャッシュ・フローになるのか？CF精算表の計算構造－

前期 貸借対照表

資産の部			
現金預金※１	10,000 円		20,000
売掛金	100,000 円	＋	20,000 ④
前払金	20,000 円	△	20,000 ⑤
建物	800,000 円	△	50,000 ③
土地	1,000,000 円	＋	200,000 ⑥
投資有価証券	200,000 円		0
長期貸付金	500,000 円	△	130,000 ⑦
負債の部			
買掛金	△ 80,000 円	＋	10,000 ⑧
未払法人税	0 円	△	20,000 ②
長期借入金	△ 1,000,000 円	＋	20,000 ⑨
純資産の部			
資本金	△ 1,000,000 円		0
利益剰余金	△ 550,000 円	△	50,000 ①
… 合計			△ 20,000

（借方残高を＋、貸方残高を－で表示）

START

BS科目の **増減額**

現金預金以外の全ての勘定科目の増減は、現金預金の増減の裏返しとなる（必ず貸借の反転した金額となる）

「現金預金の増減」と、「現金預金以外の増減の合計」が貸借反転したうえで一致するということが間接法の前提にある

現金預金以外の貸借対照表項目の増減を分解、整理し
キャッシュ・フローに変換するのが、間接法による作成方法であり、
その変換をするためにキャッシュ・フロー精算表を必要とする

当期 貸借対照表

資産の部	
現金預金※１	30,000 円
売掛金	120,000 円
前払金	0 円
建物	750,000 円
土地	1,200,000 円
投資有価証券	200,000 円
長期貸付金	370,000 円
負債の部	
買掛金	△ 70,000 円
未払法人税	△ 20,000 円
長期借入金	△ 980,000 円
純資産の部	
資本金	△ 1,000,000 円
利益剰余金	△ 600,000 円

（借方残高を＋、貸方残高を－で表示）

&

当期 損益計算書

売上高		1,000,000 円
売上原価		700,000 円
	売上総利益	300,000 円
給与手当		178,000 円
減価償却費		50,000 円
	販管費合計	228,000 円
	営業利益	72,000
受取利息		1,000 円
	営業外収益	1,000 円
支払利息		3,000 円
	営業外費用	3,000 円
	経常利益	70,000 円
税引前当期純利益		70,000 円
法人税等		20,000 円
税引後当期純利益		50,000 円

損益計算書はCF作成上重要なものであるが、計算構造上は補完的な役割を果たすに過ぎない。

税引前当期純利益もBS科目の増減で分析することが出来る（主に利益剰余金、未払法人税等、未収還付法人税等、繰延税金資産、負債の増減）

以下ではキャッシュ・フローベースで符号を表示している（上図とは符号が反転する）

① 利益剰余金の増減
税引前当期純利益 ＋ 50,000円

② 未払法人税の増減
未払法人税の計上（※２） ＋ 20,000円

税引前当期純利益 からスタート
（BS科目では、利益剰余金、未払法人税等、繰延税金資産・負債などの増減が該当する）

③ 建物の増減
減価償却費（※２） ＋ 50,000円

非資金取引 の調整
（損益の中でもCFを伴わない項目を除外。BS科目では固定資産の増減の一部（減価償却費）等が該当する）

⑦ 長期貸付金の増減
貸付金の回収 ＋ 130,000円

⑥ 土地の増減
土地の取得 △ 230,000円
土地の売却 ＋ 30,000円

▶ 増減額には増加と減少が相殺されていることがほとんどのため、キャッシュインとアウトを分離、整理する必要がある。

各活動CF（投資CF、財務CF）への振替
（税引後当期純利益には他の活動による損益も含まれているため、営業活動と関係のない損益を営業活動から除外し、BS増減を加味したうえで他の活動CFへ振り替える必要がある）

⑨ 長期借入金の増減
長期借入金の返済 △ 20,000円

④ 売掛金の増減
増減額純額の表示 △ 20,000円

⑤ 前払金の増減
増減額純額の表示 ＋ 20,000円

⑧ 買掛金の増減
増減額純額の表示 △ 10,000円

▶ 営業CF内の資産の増減、純額で表示する。
本解説上は省略しているが、重要性の乏しい勘定科目の増減は「その他」にまとめることも可能。

キャッシュフロー上、資産負債の増減は以下のように扱われる
☑ 資産の増加、負債の減少は⇒＋（キャッシュ・イン）
☑ 資産の減少、負債の増加が⇒△（キャッシュ・アウト）

GOAL

キャッシュ・フロー計算書

Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	70,000 円
減価償却費	50,000 円
受取利息及び配当金	△ 1,000 円
売上債権の増減	△ 20,000 円
仕入債務の増減	△ 10,000 円
前払金の増減	20,000 円
小計	109,000 円
利息及び配当金の受取額	1,000 円
法人税の支払額	0 円
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,000 円
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 230,000 円
固定資産の売却による収入	30,000 円
貸付金の回収による収入	130,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,000 円
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	△ 20,000 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,000 円
Ⅳ．現金及び現金同等物の増減額	20,000 円
Ⅴ．現金及び現金同等物の期首残高	10,000 円
Ⅵ．現金及び現金同等物の期末残高	30,000 円

税引前当期純利益からスタートするということは何の調整もしなければ他の活動CFが営業活動CFに残ってしまう

間接法によることが出来るのは営業活動によるキャッシュ・フローのみ。

「Ⅳ．現金及び現金同等物の増減」を分解、整理し各活動CFに配分するのがCF計算書を作成の基本である。

※１ 解説の便宜のため、貸借対照表上の現金預金の範囲とキャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲は一致しているものとして扱っている。
※２ 解説の便宜のため、大部分を簡略化している。例えば「建物」は取得、売却、除却、減価償却などのように増減内容を分解し、どのCF項目に表示するか分析する必要があるが、例示上は減価償却が行われたのみの場合を想定している。

（Copyright © 2025-2026 kamiura accounting firm. All Rights Reserved.）